



2019年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 クエスト

上場取引所 東

コード番号 2332 URL <https://www.quest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清澤 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 塚田 治樹

TEL 03 - 3453 - 1181

定時株主総会開催予定日 2019年6月19日

配当支払開始予定日

2019年6月20日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,551	9.5	614	702.6	643	495.9	448	485.8
2018年3月期	8,724	8.3	76	79.1	107	73.0	76	66.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	86.77		10.6	11.0	6.4
2018年3月期	14.81		1.9	2.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 2百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,240	4,387	70.3	848.86
2018年3月期	5,475	4,064	74.2	786.39

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,387百万円 2018年3月期 4,064百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	426	8	155	2,254
2018年3月期	17	81	155	1,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		30.00	30.00	155	202.6	3.8
2019年3月期		0.00		33.00	33.00	170	38.0	4.0
2020年3月期(予想)		0.00		33.00	33.00		42.1	

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	3.8	257	10.2	272	9.3	182	13.3	35.21
通期	10,000	4.7	570	7.2	600	6.7	405	9.7	78.36

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	5,487,768 株	2018年3月期	5,487,768 株
期末自己株式数	2019年3月期	319,606 株	2018年3月期	319,428 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,168,294 株	2018年3月期	5,168,483 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手)

当社は2019年5月21日(火)に証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2018年4月1日～2019年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境の改善や設備投資の持ち直しの動きが継続し、緩やかな回復基調が続く一方で、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況で推移しました。

当社の属する情報サービス業界においては、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査2019年2月分確報」の情報サービス業の項の中から、当社が主に属するソフトウェア開発・プログラム作成（システムインテグレーション）とシステム等管理運営受託を合算した業務種類別売上によると、2018年4月～2019年2月は前年同期比3.3%の増加となり緩やかな回復基調で推移しています。

当社は、現下の経営環境を踏まえ、経営ビジョン“お客様とともにITの価値を高める信頼のパートナー”の実現を目指し、以下の施策を推進し中期経営計画の達成に努めました。

- 1) 事業構造の変革（お客様へ付加価値がより高いサービスを提供し収益性向上）
 - ・ソリューション事業の拡大（ERP/CRM、ビッグデータ、クラウド、セキュリティ、運用、モバイル）
 - ・請負型システム構築のQCDS遵守とプロジェクトマネジメント強化
 - ・一括アウトソーシングの拡大
- 2) 産業ポートフォリオの変革（成長する産業の新規顧客開拓）
 - ・既存のエレクトロニクス、金融、エンタテインメント分野に加え、通信、公共（エネルギー、鉄道）、自動車等分野のサービス拡大
 - ・業務提携先とのシナジー効果創出
- 3) 事業体質の強化
 - ・品質管理体制強化
社長直轄のプロジェクト監理室と経営会議の専門委員会として重要プロジェクトレビュー会議を設置し、プロジェクト管理の強化を全社的に徹底するとともに、経営レベルでの受注案件の精査を行い不採算プロジェクトの防止に努めます。
 - ・ITプロフェッショナル人材育成プログラムの強化と新卒の積極採用
 - ・技術、リソースを補完する協力会社連携強化
- 4) 新技術の仕込み
 - ・成長するデジタルネットワーク社会に不可欠な新技術の仕込み
（新技術、新ソリューション、プロフェッショナル人材育成に先行投資）
 - ・中期計画達成に向けたM&Aの推進

当事業年度における当社の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、前期比9.5%増の95億51百万円となりました。利益については、増収効果及びプロジェクトマネジメント強化による採算性の向上、前期に発生したプロジェクト損失が当期は発生していないこと等により営業利益は前期比702.6%増の6億14百万円、経常利益は前期比495.9%増の6億43百万円、当期純利益は前期比485.8%増の4億48百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

システム開発事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、エンタテインメント分野顧客からの開発案件が増加し、売上高は前期比7.7%増の52億36百万円となりました。セグメント利益は増収効果及びプロジェクトマネジメント強化による採算性の向上、前期に発生したプロジェクト損失が当期は発生していないこと等により、前期比201.1%増の8億3百万円となりました。

インフラサービス事業については、主要顧客（エレクトロニクス関連）、公共（エネルギー）分野顧客へのサービス拡大により、売上高は前期比11.9%増の42億79百万円となりました。セグメント利益は増収効果により前期比8.1%増の6億42百万円となりました。

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. セグメント利益については、全社費用等の配分前で記載しています。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当事業年度末における資産の残高は62億40百万円となり、前事業年度末に比べ7億64百万円増加しました。これは主に売掛金が4億20百万円増加したこと並びに現金及び預金が2億79百万円増加したこと等によるものです。

<負債>

当事業年度末における負債の残高は18億53百万円となり、前事業年度末に比べ4億41百万円増加しました。これは主に未払法人税等が2億39百万円増加したこと及び賞与引当金が1億65百万円増加したこと等によるものです。

<純資産>

当事業年度末における純資産の残高は43億87百万円となり、前事業年度末に比べ3億22百万円増加しました。これは主に繰越利益剰余金が2億93百万円増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが4億26百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが8百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが1億55百万円の支出となったこと等により、前事業年度末と比較して2億79百万円増加し、22億54百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、4億26百万円の収入となりました。これは主に税引前当期純利益6億50百万円及び賞与引当金の増加により1億65百万円増加したものの、売上債権の増加により4億29百万円減少したこと等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、8百万円の収入となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が30百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が23百万円あったこと等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、1億55百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	75.4	75.7	74.2	70.3
時価ベースの自己資本比率(%)	82.1	78.8	88.4	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産、時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※2017年3月期までの各指標は、連結ベースの財務諸表により計算し、2018年3月期以降については単体ベースでの財務諸表により計算しております。

(4) 今後の見通し

国内の経済状況は、雇用・所得環境の改善が続くなかで景気の緩やかな回復が期待されるものの、米中の貿易摩擦問題や英国のEU離脱問題等により先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。その一方で、日銀が2019年4月1日に発表した2019年3月の企業短期経済観測調査（短観）によると、2019年度のソフトウェア投資計画額は、大企業（全産業）で前年度比3.3%増となっており、AIやIoTなどのICT技術の進展や働き方改革等を背景にIT投資需要は堅調に推移するものと予想されます。

このような環境の中、次事業年度（2020年3月期）の通期業績としては、売上高100億円（前期比4.7%増）、営業利益5億70百万円（前期比7.2%減）、経常利益6億円（前期比6.7%減）、当期純利益4億5百万円（前期比9.7%減）を予想しています。

（注）業績予想につきましては、本資料作成日時点で入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績がこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であること、また海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,975,051	2,254,311
受取手形	1,299	10,895
売掛金	1,884,323	2,304,639
仕掛品	50,265	34,021
前払費用	102,494	91,707
その他	4,705	4,286
流動資産合計	4,018,140	4,699,862
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,840	21,302
車両運搬具（純額）	7,843	5,231
工具、器具及び備品（純額）	16,709	24,258
土地	13,460	376
有形固定資産合計	56,854	51,169
無形固定資産		
ソフトウェア	18,598	14,795
その他	5,643	5,643
無形固定資産合計	24,242	20,439
投資その他の資産		
投資有価証券	982,167	1,024,754
関係会社株式	76,399	76,399
長期貸付金	12,000	9,600
長期前払費用	27,084	48,642
繰延税金資産	142,314	183,440
その他	136,519	125,938
投資その他の資産合計	1,376,485	1,468,774
固定資産合計	1,457,582	1,540,383
資産合計	5,475,722	6,240,246

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,614	301,450
未払金	118,973	140,650
未払費用	122,243	150,243
未払法人税等	17,013	256,073
未払消費税等	72,191	121,832
前受金	20,779	36,725
預り金	61,952	64,867
賞与引当金	329,843	495,383
プロジェクト損失引当金	96,687	150
流動負債合計	1,165,299	1,567,376
固定負債		
退職給付引当金	242,827	282,528
役員退職慰労引当金	3,275	3,275
固定負債合計	246,102	285,803
負債合計	1,411,402	1,853,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,031	491,031
資本剰余金		
資本準備金	492,898	492,898
その他資本剰余金	27	27
資本剰余金合計	492,926	492,926
利益剰余金		
利益準備金	29,890	29,890
その他利益剰余金		
別途積立金	830,000	830,000
繰越利益剰余金	2,245,513	2,538,912
利益剰余金合計	3,105,403	3,398,802
自己株式	△223,122	△223,322
株主資本合計	3,866,238	4,159,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,082	227,629
評価・換算差額等合計	198,082	227,629
純資産合計	4,064,320	4,387,066
負債純資産合計	5,475,722	6,240,246

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,724,917	9,551,514
売上原価	7,851,447	8,097,298
売上総利益	873,470	1,454,216
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	291,823	302,176
役員報酬	77,241	69,418
賞与引当金繰入額	21,994	33,484
退職給付費用	13,046	11,389
減価償却費	17,635	15,406
賃借料	79,310	81,130
その他	295,875	326,839
販売費及び一般管理費合計	796,927	839,844
営業利益	76,543	614,371
営業外収益		
受取利息	19	19
有価証券利息	842	—
受取配当金	24,394	27,290
経営指導料	1,800	—
その他	4,678	1,404
営業外収益合計	31,734	28,714
営業外費用		
支払利息	355	—
自己株式取得費用	3	1
その他	0	0
営業外費用合計	359	1
経常利益	107,919	643,084
特別利益		
固定資産売却益	—	12,682
特別利益合計	—	12,682
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	5,100
抱合せ株式消滅差損	1,341	—
特別損失合計	1,341	5,100
税引前当期純利益	106,577	650,667
法人税、住民税及び事業税	70,117	256,383
法人税等調整額	△40,090	△54,166
法人税等合計	30,026	202,217
当期純利益	76,550	448,449

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,324,019	3,183,909
当期変動額								
剰余金の配当							△155,057	△155,057
当期純利益							76,550	76,550
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△78,506	△78,506
当期末残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,245,513	3,105,403

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△222,890	3,944,976	236,717	236,717	4,181,694
当期変動額					
剰余金の配当		△155,057			△155,057
当期純利益		76,550			76,550
自己株式の取得	△231	△231			△231
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△38,635	△38,635	△38,635
当期変動額合計	△231	△78,738	△38,635	△38,635	△117,373
当期末残高	△223,122	3,866,238	198,082	198,082	4,064,320

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,245,513	3,105,403
当期変動額								
剰余金の配当							△155,050	△155,050
当期純利益							448,449	448,449
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	293,399	293,399
当期末残高	491,031	492,898	27	492,926	29,890	830,000	2,538,912	3,398,802

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△223,122	3,866,238	198,082	198,082	4,064,320
当期変動額					
剰余金の配当		△155,050			△155,050
当期純利益		448,449			448,449
自己株式の取得	△200	△200			△200
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			29,546	29,546	29,546
当期変動額合計	△200	293,199	29,546	29,546	322,746
当期末残高	△223,322	4,159,437	227,629	227,629	4,387,066

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	106,577	650,667
減価償却費	23,015	22,336
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,985	165,539
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	90,526	△96,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,058	39,700
受取利息及び受取配当金	△25,256	△27,309
固定資産売却損益 (△は益)	—	△12,682
ゴルフ会員権評価損	—	5,100
売上債権の増減額 (△は増加)	△236,539	△429,912
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△16,604	16,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,906	△24,163
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	1,341	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,321	49,640
その他	33,967	71,935
小計	110,657	430,558
利息及び配当金の受取額	25,843	27,309
法人税等の支払額	△153,595	△38,240
法人税等の還付額	—	7,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,094	426,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
短期貸付金の回収による収入	2,200	2,400
有形固定資産の取得による支出	△9,311	△23,896
有形固定資産の売却による収入	—	30,296
無形固定資産の取得による支出	△6,182	△4,539
保険積立金の払戻による収入	13,999	—
敷金及び保証金の差入による支出	△19,942	△148
敷金及び保証金の回収による収入	414	3,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,177	8,008
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△234	△202
配当金の支払額	△155,113	△155,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,347	△155,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,265	279,259
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,734	1,975,051
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,582	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,975,051	2,254,311

- (5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を、当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」153,464千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」11,150千円と相殺して、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」142,314千円として表示しており、変更前と比べて総資産が11,150千円減少しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、情報サービスを主たる事業とし、情報システムに係るコンサルティングから、業務システムの開発と保守及びITインフラの構築と運用管理に至る一貫したサービスを提供しています。

当社は、「システム開発事業」と「インフラサービス事業」という2つの報告セグメントをもとに組織を編成するとともに業績を評価し、担当役員のもと事業戦略を策定し事業活動を展開しています。

「システム開発事業」は、各種業務システムのコンサルティングからシステム設計、開発・保守に至る一連のサービスを対象としています。「インフラサービス事業」は、顧客企業の様々なシステムを支えるインフラ構築から技術サービス、システム運用、監視、ヘルプデスク、フィールドサポートに至る一連のサービスを対象としています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,860,080	3,824,046	8,684,127	40,790	8,724,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	1,995	9,712	11,707	—	11,707
計	4,862,075	3,833,759	8,695,835	40,790	8,736,625
セグメント利益	266,932	594,721	861,654	11,816	873,470
セグメント資産	48,650	5,571	54,222	80	54,302
その他の項目					
減価償却費	1,591	550	2,142	—	2,142
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	1,081	1,081	—	1,081

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	システム開発	インフラ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,236,283	4,279,903	9,516,186	35,327	9,551,514
セグメント間の内部 売上高又は振替高(注2)	800	8,947	9,747	—	9,747
計	5,237,083	4,288,851	9,525,934	35,327	9,561,262
セグメント利益	803,794	642,645	1,446,440	7,775	1,454,216
セグメント資産	29,187	14,184	43,372	—	43,372
その他の項目					
減価償却費	1,551	966	2,518	—	2,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	7,831	7,831	—	7,831

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託計算サービス事業及び商品販売事業を含んでいます。

(注2) セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、決定しています。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,695,835	9,525,934
「その他」の区分の売上高	40,790	35,327
セグメント間取引消去	△11,707	△9,747
財務諸表の売上高	8,724,917	9,551,514

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	861,654	1,446,440
「その他」の区分の利益	11,816	7,775
全社費用(注)	△796,927	△839,844
財務諸表の営業利益	76,543	614,371

(注) 全社費用は、当社の人事・経理部門等に関する費用です。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	54,222	43,372
「その他」の区分の資産	80	—
受取手形及び売掛金(注)	1,885,623	2,315,535
全社資産	3,535,797	3,881,339
財務諸表の資産合計	5,475,722	6,240,246

(注) 当社は同一の得意先であっても複数のセグメントに属する取引を行っていますが、定期的な経営報告においてセグメント別に集計した情報を提出していないためセグメント別の開示は行っていません。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,142	2,518	—	—	20,873	19,818	23,015	22,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,081	7,831	—	—	16,441	21,623	17,522	29,454

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客名	売上高	関連するセグメント名
東芝メモリ株式会社	1,232,980	システム開発、インフラサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	76,399	76,399
持分法を適用した場合の投資の金額	145,017	116,109
持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,701	5,275

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	786.39円	848.86円
1株当たり当期純利益	14.81円	86.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	76,550	448,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	76,550	448,449
期中平均株式数(千株)	5,168	5,168

(重要な後発事象)

該当事項はありません。